

第4回 沖縄科学技術大学院大学学園の今後の在り方に関する検討会  
議事要旨

1. 日時：令和7年10月2日（木）10:00～12:00
2. 場所：中央合同庁舎8号館5階C会議室
3. 出席者
  - (1) 構成員  
益一哉座長、塩見美喜子座長代理、栗井浩史構成員、塚本恵構成員
  - (2) 内閣府  
矢作沖繩振興局長、中嶋審議官、原審議官、藤嶋総務課長、森下室長、加藤課長補佐
  - (3) OIST（オブザーバー）  
マルキデス学長兼理事長、加藤事務局長兼副理事長、  
グラノットマイヤー首席副学長（イノベーション及びアウトリーチ担当）兼副理事長、  
シェンプロボスト兼副理事長、比嘉副学長（財務担当）、  
チング副学長（アドバンスメント担当）、レイ副学長（広報担当）、  
御手洗研究担当ディーン
4. 議事要旨

議事 財務について（資料1-1, 1-2, 2-1, 2-2, 3）

資料1-1について事務局から、資料2-1及び2-2についてマルキデス学長及び比嘉副学長から説明があり、質疑応答及び意見交換を行った。主な内容は以下のとおり。

○＝構成員、 ●＝OIST

- 個人的に言うと、PI200人とか300人というのは、確かにクリティカルマスだなというのは定性的には自分も理解しているつもりなのであるが、我々はこの中だけで納得するのではなく定量的に日本に説明しないとイケない。今までの100から200になったときに、例えば外部資金を獲得するのにプラス100になる。プラス100をサポートする人材がどう変わるかが成長になるのだという、そういうシナリオが欲しい。
- 研究するにはPIの数だけではなくて、研究員と学生の数がどうしても必要になってくると思う。今、日本のどこの大学も、どういうふうに学生の数を確保していくかというのは大きな課題になっている。また、（PI数増加の）日本にとってのメリットは何になるのだろうかというのがあるか。
- OISTはカルテックには劣っているが東大と近い数字でTop1%論文数を輩出している。つまり、社会的なインパクトをOISTは与えているのではないかと実感している。100人でこれぐらいの実力を出しているのに、200人では駄目なのか、300人が必要なのか、という観点はどうなのか。

- OISTは今でも十分な実力を発揮しているので、カルテックを超えていくためには、それぐらいの思いが必要なのだということはインプットした。
- フローの経営からストックの経営に変えていけないか。補助金、助成金に頼っていくと先行きが不透明なところがあるので、私としてはやはり一口に言うとお金をためていけるような、必要なときに支出できるような、そういったモデルに変換できないかと感じている。
- 寄附金に関しては、49 ページの資料を拝見して、担当の方がいらっしゃったので非常にポジティブな印象を受けた。数字で言うと 2024 年は伸びたといっても、財務諸表上の数字を見るとまだまだ 2 億ぐらいしかたまっていない。ただ、書かれている内容が実行されていけば、確実に貴学の魅力があるのであれば増えていくのではないかなと思う。
- 200 人にしたいという構想も、何で実現したいのか、どういうメリットが（日本にあるのか、等について、簡単な 3 つぐらいのコメントで、こういう価値があるというのを皆さんがインタビューを受けられるときに必ず言うようにするのも一案だと思う。日本は空気で動くので、空気感を作って、ぜひ私たちも含め、一般市民も味方になっていただくといいのではないかな。
- 持続的な発展と安定的な研究基盤の確立の観点から、戦略的な教員数の拡充が必要である。教員数の増加により、さらなる拡大と新規分野への展開が可能となり学際的連携の強化につながるとともに、革新的な成果の創出が期待される。加えて、多様なバックグラウンドを有する研究者の参画が進むことで多様性が一層高まり、これによりイノベーションの促進や産業界との連携強化、さらには沖縄及び日本への貢献の持続的な発展が期待される。
- 資料の 8 ページの自然減のところ、色々尽力して自然減というのはいいと思うけれども、大体組織の常で、良い人から辞めるというふうになっていないかと心配している。もしそうだとすると、良い人が辞めないようにする対策のようなことを何かお考えであれば教えてほしい。
- 寄附もあるが、企業との共同研究など考えられると思う。金額ベースを見るとまだ企業からはそんなに大きくなって、年間数億円規模しかなくて、件数を見ると、やはり日本の大学で言われているように、1 件当たりの共同研究費が二百何十万とか非常にまだ少ない。日本の企業は、欧米の大学には結構いい金額の研究費を出している割には、日本の大学には出していない。ぜひ OIST には、欧米大学タイプの日本の産業からお金を出させるということ、トップを走っていただいて、OIST 事例を日本に根づかせていただきたい。
- 収入目標がそれほど見込めないなのであれば、それを合理的な数字にして、けれども PI を増やすのも 10 年後に 150 ではなくて、120 でもいいのではないかなというような考えもあると思う。

- 学内で同様の議論があった。一つは、これがあくまでも一つのシナリオであるという点。もう一つは、規模を拡大していかなければ人材の獲得が困難となり、結果として先細りになるのではないかという懸念である。また、OISTの国際性を活用することで、国際的資金提供先へアプローチできる可能性は高いと考える。特にヨーロッパの研究機関においては、（沖縄振興予算の下での補助金対それ以外の収入）70対30程度である例が一般的な例であり、達成が不可能な水準ではないと考えられることから、意欲的な目標として掲げている。
- OISTの質を維持しながら成長していくためには、別の収入源をOISTが見つけるということ、これがとても大事になる。また、寄附で頂いたものは、その年で使い切ってしまうのではなく、将来的な基金としてためていくことも考えるべきだと考えている。それによって将来的なチャレンジも高まっていくと思う。
- 認知度について、大きくアンケートや調査をしたことはあるか。認知度向上と何となく漠然といつもなるので、エリアなどを決めて現状がわかる方が目標とのギャップから対策が取りやすいかもしれない。
- 現地の視察をして、色々な方、学生の方、あるいは若いPIの方ともお話しして、OISTは普通の欧米の大学、特にアメリカの大学と比べても、PIは非常に恵まれているということを改めて感じて、それが研究力の源泉の一つかなとは思う一方、例えばPIになると、アシスタントかアソシエイトかプロフェッサーによってつく人数が違うとはいえ、何もしなくても未来永劫ずっとポストクが雇用できるという非常に恵まれた環境にあって、普通の場合、スタートアップのときにかなり手厚い援助をするというのはあるのだけれども、継続的にずっと援助しているということを基盤にすると、最終的には成長モデルになり得ないのではないかと。
- なぜそのような質問をしたかというのと、この最初の10年で一気に立ち上げて、世界中から素晴らしい研究者をとにかく集めて、成果を出してほしいと思えば、今までの一律に支援するというやり方は、正しかったと思う。これの継続性ということで気になったので伺いして、非常に厳しい評価をしているのだということが、その一つの答えだと思った。一方で、若干評価に満たない場合も出てくるわけだが、そういった場合にどう評価するかということもすごく問題で、評価は、研究環境に対して評価をする場合もあるし、個人的なサラリーに対してどういう評価をするかということも非常に厳しい問題になると思う。個人的なものに対する個人の評価と言うともうサラリーだと思っただけけれども、その評価をどうやっていくのかというのが、非常に言いにくいだろうけれども、クリティカルなポイント、成長するためにそれくらい厳しいことをやるのだということを示すことが必要ではないかと思っている。
- 長くいる人がパフォーマンスがよりワースになっていくのであれば、一つのやり方は、新しい人をどんどん入れていきましょうと。それだったらもしかしたら世界レベルで戦えるようなインスティテュートになることができるのかなというのもある。

- 寄附の形ではなかなか中長期で基金的に難しいかもしれないということは、確かに初めはそういうふうにおっしゃるかもしれない。施設とか設備を造るためだけの寄附金であれば、すぐに卒業生がうちの企業に来るわけでもないし、先生方と強力な研究ができるわけではないと思われるかもしれない。けれども、少し話をすれば、きっと教育研究に資するものが企業につながっていく、あるいは地域につながっていくということは理解いただけると思う。

以上